

平成30年度事業報告

青森県担い手育成総合支援協議会は、農業就業人口の減少や農産物の厳しい販売環境においても効率的かつ安定的な農業経営を実践し、本県農業を支える担い手の育成・確保を図るため、収入減少影響緩和対策交付金、農業経営法人化支援事業さらには農地中間管理事業などを積極的に活用しながら、関係機関・団体が緊密な連携の下、地域の実態に即した担い手の育成に向けた取組を推進した。

1 担い手育成等実績

(1) 認定農業者の育成目標・実績 (単位：経営体)

区 分	平成29年度	平成35年度目標	平成30年度実績
認定農業者	9,821	10,730	9,766

※平成35年度目標は、青森県農地中間管理事業の推進に関する基本方針（平成26年3月）
※各年度3月末時点

(2) 新規就農者の育成・確保目標・実績 (単位：人/年)

区 分	平成29年度	年度目標	平成30年度実績
新規就農者	277	300	256

※年度目標は、青森県農地中間管理事業の推進に関する基本方針（平成26年3月）
※各年度3月末時点

(3) 経営所得安定対策に対応した集落営農の育成目標・実績 (単位：組織)

区 分	平成29年度	平成35年度目標	平成30年度実績
集落営農組織	150	180	149
集落営農法人	60	120	62

※平成35年度目標は、青森県農地中間管理事業の推進に関する基本方針（平成26年3月）
※各年度3月末時点

2 担い手育成総合支援協議会会議の開催

(1) 第1回通常総会

- ◎期 日：平成30年8月23日
- ◎場 所：青森県火災共済会館
- ◎議 案
平成29年度事業報告並びに収支決算(案)について

(2) 第2回通常総会

- ◎期 日：平成31年3月27日
- ◎場 所：公益社団法人あおもり農林業支援センター会議室
- ◎議 案

- ①平成30年度収支補正予算（案）について
- ②平成31年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
- ③規約及び規程の一部改正について

(3) 内部監査

- ◎期 日：平成30年7月24日
- ◎場 所：公益社団法人あおもり農林業支援センター会議室
- ◎監査事項
平成29年度業務執行及び会計について

(4) 監査

- ◎期 日：平成30年8月2日
- ◎場 所：公益社団法人あおもり農林業支援センター会議室
- ◎監査事項
平成29年度業務執行及び会計について

3 担い手育成・確保活動

(1) 経営改善・能力向上のための研修

ア 第25回青森県農業簿記講座

- ◎期 日：平成30年11月28日～12月14日（1地区5日間）
- ◎場 所：五所川原市、黒石市、五戸町
- ◎講座内容
 - ① 簿記一巡の手続き及び取引発生から決算まで
 - ② 財産評価の仕方と貸借対照表の作成方法
- ◎参加者数：計98人（五所川原市44人、黒石市43人、五戸町11人）

イ 地区別経営指導研修会

- ◎期 日 平成30年12月11日、13日、14日
- ◎場 所 五所川原市、黒石市、五戸町
- ◎研修内容
 - ① 消費税軽減税率制度について
 - ② 収入保険制度について
- ◎参加者数：計155人（五所川原市78人、黒石市57人、五戸町20人）

ウ 経営管理講座「税制セミナー」

- ◎期 日 平成30年12月20日、21日
- ◎場 所 青森市浅虫「海扇閣」
- ◎研修内容
 - ① 平成30年度税制改正の概要について
 - ② 消費税軽減税率の導入について
 - ③ 経営と暮らしに役立つ農業者年金について
 - ④ 平成30年分確定申告書の記載注意点について
- ◎参加者数：73人

エ 記帳義務化に対応した簿記・青色申告普及指導

- ◎期 日 平成30年4月～31年3月
- ◎場 所 県内各市町村

◎研修内容

- ① 単式簿記の記帳方法について
- ② 青色申告制度の概要について

(2) 担い手交流活動

ア 平成30年度認定農業者組織等交流研究会

◎期 日 平成30年6月18日、19日

◎場 所 青森市浅虫「椿館」

◎研修内容

講 演 「消費税の軽減税率制度について」

講 師 青森税務署 個人課税課第一部門 審理専門官 山田真澄氏

講 演 「農業分野における新たな外国人技能実習制度について」

講 師 (一社)全国農業会議所 相談員 八山政治氏

講 演 「当社のりんご栽培の取組について」

講 師 弘前市 もりやま農園(株) 代表取締役 森山聡彦氏

情報提供 (株)日本政策金融公庫青森支店農林水産事業

農林中央金庫青森支店

◎参加者数：66人

イ 第44回青森県農業経営者研究集会

◎期 日 平成31年2月21日、22日

◎場 所 青森市浅虫「海扇閣」

◎研修内容

- ・作物別分科会 稲作分科会、野菜園芸分科会、りんご果樹分科会、酪農・肉牛分科会・養鶏分科会

- ・全体集会

講 演 「若い人がどんどん集まる、どんどん育つ魅力ある農業経営とは」

講 師 (有)平田観光農園 代表取締役 平田真一氏

講 演 「農作業における安全対策と現場の改善」

講 師 農業・食品産業技術総合研究機構 安全技術ユニット長 積栄氏

◎参加者数：116人

ウ 第21回全国農業担い手サミットinやまがたの広報活動（平成30年11月）

(3) 集落営農ネットワーク協議会の活動支援

ア 第1回集落営農ステップアップ研修会

◎期 日：平成30年6月25日

◎場 所：アピオあおもり

◎内 容

- ・講 演 「消費税軽減税率制度と特定作業受委託への影響」

講 師 栗山賢陽税理士事務所 代表税理士 栗山賢陽 氏

- ・情報提供 「収入保険制度と農業共済制度について」

情報提供者 青森県農業共済組合連合会総務部 部長 寺田伸也 氏

イ 県外先進事例視察研修

◎期 日：平成30年8月27日～28日

◎視 察 先：(株)西部開発農産（岩手県北上市）
（農）なべくら（岩手県花巻市）

4 農業経営法人化等支援活動

(1) 青森県農業経営相談所連絡会議

ア 第1回青森県農業経営相談所連絡会議

○期日 平成30年5月30日

○場所 県庁西棟8階大会議室

○内容

- ・青森県農業経営相談所設置要領（案）について
- ・青森県農業経営相談所運営マニュアル（案）について

イ 第2回青森県農業経営相談所連絡会議

○期日 平成31年2月20日

○場所 ラ・プラス青い森

○内容

- ・講演 全国の農業経営相談所の運営状況と担い手育成の方向について
講師：株式会社ケミストリー 農業経営上級アドバイザー村上 一幸 氏
- ・案件 農業経営法人化支援総合事業の実績について
運営主体の変更、重点指導農業者の育成、各関係機関の連携について

(2) 専門家派遣

ア 重点農業者選定数 90名

イ 専門家派遣数 86件（相談農家実数 49名）

ウ 相談内容

・法人化	62件	・経営改善・診断	7件
・税務・財務	3件	・新規就農	2件
・雇用・労務	3件	・経営継承・相続	3件
・販路拡大・販促	3件	・その他	3件

(3) 個別相談会の開催

ア J A つがるにしきた つがる統括支店 大研修室（つがる市）

○期日 平成30年8月31日、平成30年9月4日

○参加人数 8名

○相談内容 法人化

○専門家 税理士、社会保険労務士、中小企業診断士 高地豊人氏

イ 十和田おいらせ農業協同組合（十和田市）

○期日 平成30年12月21日

○参加人数 3名

○相談内容 法人化、税務、労務管理

○専門家 アグリビジネス・ソリューションズ株式会社 税理士 森剛一氏

ウ ラ・プラス青い森（青森市）

○平成31年1月16日

○参加人数 5名

- 相談内容 法人化、税務、労務管理
- 専門家 アグリビジネス・ソリューションズ株式会社 税理士 森剛一氏
すずき労務経営コンサルタント 鈴木大輔 氏

エ むつ市役所第4会議室(むつ市)

- 期日 平成31年2月12日
- 参加人数 2名
- 相談内容 法人化、経営継承、税務
- 専門家 株式会社オーレンス総合経営チーフコンサルタント 川本晃 氏

オ JA津軽みらい 尾上基幹支店 大会議室(平川市)

- 期日 平成31年2月13日
- 参加人数 2名
- 相談内容 法人化、集落営農
- 専門家 アグリビジネス・ソリューションズ株式会社 税理士 森剛一氏

(4) 研修会等の開催

ア 集落営農ステップアップセミナー

- 期日 平成30年6月25日
- 場所 アピオあおもり(青森市)
- 参加人数 80名
- 内容 消費税軽減税率と特定作業受委託への影響
講師：栗山賢陽税理士事務所 税理士 栗山賢陽氏

イ 法人化フォーラム

- 期日 平成30年7月13日
- 場所 JAつがるにしきた つがる統括支店 大研修室(つがる市)
- 参加人数 27名
- 内容 法人の概要・設立
講師：税理士、社会保険労務士、中小企業診断士 高地豊人氏

ウ 農業経営力アップ研修(全4回)

場所 ラ・プラス青い森(青森市)

○第1回

- ・期日 平成30年8月9日
- ・参加人数 40名
- ・内容 経営分析・診断の方法と財務諸表の有効活用(講演)
作物別経営の特徴と財務諸表の読み方(演習)
講師：オーレンス総合経営 チーフコンサルタント 山田晃裕 氏

○第2回

- ・期日 平成30年9月5日
- ・参加人数 29名
- ・内容 経営戦略の概念と実際(講演)
経営戦略の実践事例と作成(演習)
法人化の経営負担(労務管理)と税務
講師：オーレンス総合経営 代表取締役社長 福田直紀 氏

経営戦略の概要と税務

○第3回

- ・期日 平成30年9月21日
- ・参加人数 25名
- ・内容 事業の承継（第三者承継含む）について
講師：オーレンス総合経営 コンサルタント 高石恭平 氏
消費税の軽減税率の影響と税制改正等
講師：オーレンス総合経営・オーレンス税務事務所税理士 松澤考純氏

○第4回

- ・期日 平成31年1月16日
- ・参加人数 41名
- ・内容 平成30年の税制改正等、農業経営での財務戦略について
講師：アグリビジネス・ソリューションズ株式会社 森剛一 氏
農業における労務管理、人材の雇用にあたっての留意点、後継者・雇用者の人材育成について
講師：すずき労務経営コンサルタンツ 鈴木大輔 氏

エ 農業経営セミナー

場所 十和田おいらせ農業協同組合本店(十和田市)

○1日目

- ・期日 平成30年12月20日
- ・参加人数 85名
- ・内容
講義 演題 農業経営の法人化について
講師：アグリビジネス・ソリューションズ株式会社 税理士 森剛一氏
パネルディスカッション
テーマ ^{おも} 思いを ^{つな} ぎ 継 げ ～私たちが法人化した理由～
パネリスト：有限会社ナチュラルファーム 代表取締役 山本政義 氏
おとべ農産合同会社 代表社員 乙部英夫 氏
十和田アグリ株式会社 代表取締役 竹ヶ原直大 氏
アドバイザー 税理士 森剛一 氏

○2日目

- ・期日 平成30年12月21日
- ・内容 講義 演題 消費税の軽減税率制度について
平成30年、31年税制改革のポイント
講師：アグリビジネス・ソリューションズ株式会社 税理士 森剛一氏

オ 農業経営法人化推進セミナー

- 期日 平成31年1月31日
- 場所 青森国際ホテル(青森市)
- 参加人数 88名
- 内容 基調講演 農山漁村に求められる農業経営体とは
講師：独立行政法人農林漁業信用基金 理事長 今井 敏 氏
取組事例報告 外ヶ浜町の集落営農法人のネットワーク化の取組について
講師：外ヶ浜町農業・農村活性化協議会 張山 和彦 氏

カ 農業経営セミナー

- 期日 平成31年2月12日
- 場所 むつ市役所第4会議室(むつ市)
- 参加人数 10名
- 内容 法人化のメリット、デメリットについて
主な税制改正について
経営承継について

講師：株式会社オーレンス総合経営チーフコンサルタント 川本晃 氏

キ 生産組織の法人化に関する研修会

- 期日 平成31年2月13日
- 場所 JA津軽みらい 尾上基幹支店 大会議室(平川市)
- 参加人数 22名
- 内容 法人化のメリット、デメリットについて
法人の設立事例について
役員の役割、運営方向について

講師：アグリビジネス・ソリューションズ株式会社 税理士 森剛一氏

ク 集落営農推進研修会

- 期日 平成31年2月26日
- 場所 十和田おいらせ農業協同組合本店 2階研修室(十和田市)
- 参加人数 42名
- 内容 集落営農のについて
事業承継について

講師：株式会社オーレンス総合経営セクションマネージャー高石恭平氏

ケ 労務管理研修会

- 期日 平成31年3月20日
- 場所 JA津軽みらい 本店 大ホール(平川市)
- 参加人数 25名
- 内容 演題 農業経営者が知るべき労務管理の基礎知識について

農業における労務管理、雇用管理の実際、就業規則と労働トラブル対策

講師：税理士、社会保険労務士、中小企業診断士 高地豊人氏

(4) 集落営農等の法人化

ア 目的

地域の中心となる経営体の確保・育成のため、集落営農等の法人化及び集落営農の組織化を支援することにより、担い手の更なる経営発展を図り、持続可能な農業を実現する。

なお、農業経営法人化支援総合事業の経営相談・診断を踏まえて設立された法人・組織でなければ対象とならない。

イ 平成30年度法人化事業実績

(単位：千円)

市町村名	補助額	組織名	法人化・組織化時期
青森市	400	農事組合法人 よもぎた	平成31年1月15日
つがる市	400	農事組合法人 こしみず	平成30年11月19日
合計	800		

5 収入減少影響緩和対策交付金にかかる積立金管理業務

経営所得安定対策の収入減少影響緩和対策(ナラシ対策)に係る積立金管理者として、

農政局と管理業務委託契約を締結し、加入者の積立金の管理を実施した。

区 分	金額（円）
平成30年4月1日期首残高 ①	974,562,722
積立額 ②	305,024,870
返納額 ③	244,556,803
平成31年3月31日期末残高 ④ = ① + ② - ③	1,035,030,789

6 耕作放棄地対策業務

耕作放棄地再生利用緊急対策交付金に係る事業は平成29年度で終了し、平成30年10月30日付けで国へ基金完了報告書を提出した。

今後、国から返納通知が届き次第、残額の返還手続きを行う。